

論文

農山村地域における福祉事業展開の課題と 農村福祉学の可能性

——農山村福祉事業所の事例から——

高木健志

〔抄録〕

農山村の集落住民の精確な実態をとらえぬまま、集落が「限界」であるとか、「消滅」するだとかといった議論があまりにも先行しすぎているのではないだろうか。そのような問題意識から、農山村の実際の姿について、実際に集落住民らの暮らしに寄り添いながら福祉的支援を実践している実践者から、直接その語りから得られることを丁寧に取り上げて、そして農山村の集落住民らの福祉的課題とその検討を精確に状況把握しつつ行うことが重要であると考えた。

そこで、本研究では、農山村地域における福祉実践に関する状況を把握することを目的に、福祉事業を管理運営する立場にある支援者から調査協力を得て、インタビュー調査を行い分析した。分析には、佐藤（2014）による定性的（質的）コーディングを援用し、データからコーディングを行う帰納的アプローチを用いた。その結果、〈人材の確保・育成についての困難感〉、〈脆弱な状況に置かれるサービス提供〉、〈利用者の経済状況に左右されるサービス提供〉、〈農山村の人間関係の濃度のバランス〉の4カテゴリーが生成された。

今後も、農山村における福祉的課題やその解決、そして体制の検討や構築を講ずることを中心的に含んだ概念の構造が必要となろう。そこで、「農村福祉学」の構想を提唱した。

キーワード：ソーシャルワーク、質的分析、農村福祉学

はじめに

日本の人口減少については、これまでもその議論の多くが課題として視されている。総務省は「自治体戦略 2040 構想研究会」を立ち上げて、本格的な人口減少と高齢化を迎える中、住民の暮らしと地域経済を守るためには、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、持続可能な形で、質の高い行政サービスを提供する必要があるという意識に立ち、多様な自治体行政の展開によりレジリエンス（社会構造の変化への強靱性）を向上させる観点から、高齢者（65 歳以上）人口が最大となる 2040 年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、バックキャストिंगに今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的として 2017 年から 2018 年にかけて検討を進めてきた（総務省 2017）。この研究会では、なかでも、本格的な人口減少時代を迎えていくにあたって、人口減少の地方の社会生活を維持することとして「ソーシャルワーク」「ソーシャルワーカー」が重要な役割を果たすことに 2018 年 4 月開催の第 11 回研究会で言及されている（総務省 2018）。

また、農山村に関する議論では、依然として、人口減少を出発点としたものが多くみられる。農山村に関する先行研究では、農村集落住民の暮らしのなかにある幸福についての検討（徳野 2011）や、限界集落の本質を議論することに日本社会の展望があるとする検討（山下 2016）をはじめ、農村のもつポテンシャルに着目する注目すべき先行研究がある（小田切 2016a；小田切 2016b；細谷 2021；鳥越 2023）。このように、農山村の集落住民の精確な実態をとらえぬまま、集落が「限界」であるとか、「消滅」するだとかがといった議論があまりにも先行しすぎているのいるのではないだろうか。そのような問題意識から、農山村の実際の姿について、実際に集落住民らの暮らしに寄り添いながら福祉の支援を実践している実践者から、直接その語りから得られることを丁寧に取り上げて、そして農山村の集落住民らの福祉的課題とその検討を精確に状況把握しつつ行うことが重要であると考えた。

そこで、本研究では、農山村地域における福祉実践に関する状況を把握することを目的に、福祉事業を管理運営する立場にある支援者から調査協力を得て、インタビュー調査を行い分析した。

I. 調 査

I-1. データの収集

先述のとおり、本研究は、聞き取り調査を行う。調査協力者の選定にあたっては、自分自身の実践経験を語ることができること、農山村における支援実績がある、という要件を事前に設定し、調査協力を得られた 2 名の福祉支援者を対象に半構造化面接によるインタビューを行

った。「農山村の住民支援において、難しさを感じた経験」「農山村で支援を実施していくうえで課題だと感じる」というインタビューガイドを事前に作成し、半構造化面接によって実施した。調査にあたっては、事前に文書と口頭で了承を得た上で、録音・記録した。調査期間は、2023年5月で、調査時間は1回あたり90分程度であった。

I-2. 倫理的配慮

調査実施にあたっては、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守した。調査協力者に対して、調査の実施前に、本研究の目的及び方法について口頭並びに文書を用いて説明し、書面による調査協力の意思確認を行った。なお、本調査は、佛教大学「人を対象とする」倫理審査委員会にて事前に承認を得たうえで実施した（承認番号2022-2-A）。

I-3. 分析方法

分析には、佐藤（2014）による定性的（質的）コーディングを援用し、データからコーディングを行う帰納的アプローチを用いた。まず、テキストデータを読み込み、内容をあらわす「コーディング」を行い、コードを生成した。次に、いくつかのコードをもとに抽象度を高める作業を行い、コードの上位に位置づく「カテゴリー」を生成した。逐語録化したデータの分析は一貫して筆者が行った。なお、カテゴリーは〈 〉で表し、コードは〔 〕で表した。

II. 結 果

1. 調査協力者の属性

調査協力者については、いずれも農山村を含む熊本県A町と熊本県B市の2人のグループホーム施設長から調査協力が得られ、筆者がインタビュー調査を行った（表1）。

表1 調査協力者

ID	地区	勤務先種別	経験年数	性別	職名	資格等
①	A	高齢者グループホーム	22	女性	施設長	介護支援専門員
②	B	高齢者グループホーム	26	女性	施設長	介護支援専門員

2. 調査結果の概要

分析の結果、以下に説明するとおり、4カテゴリーと14コードを生成した（表2）。

(1) 〈人材の確保・育成についての困難感〉

このカテゴリーは、〔人材確保の難しさ〕、〔人材養成の難しさ〕、〔事業所の閉鎖や撤退〕、

〔サービスの質低下への懸念〕、〔サービスの質維持〕、〔サービスを届けられない危機感〕という6コードから生成された。〔人材確保の難しさ〕とは、農山村の事業所に応募してくる人材が少ないなどして人材の確保が難しいことをさす。〔人材養成の難しさ〕とは、それぞれの事業所で研修を行うなどすることで事業所間の職員交流の機会などが減り、横のつながりを作る機会が減って地域全体の人材のレベルアップが図れない状況のことをさす。〔事業所の閉鎖や撤退〕とは、農山村部に展開してきた福祉事業所も採算が採れないなどすれば経営的判断によって事業所の閉鎖や撤退が起こることをさす。〔サービスの質低下への懸念〕とは、事業所によっては夜間の職員を最小人数にしたりすることで経営し利用者へのサービスの質が低下している状況のことをさす。〔サービスの質維持〕とは、経営を何とかやりくりしてサービスの質を維持していることをさす。〔サービスを届けられない危機感〕とは、事業所から利用者宅への距離が遠ければ訪問サービスを届けることが将来的には困難になることを見通して危機感をいだいていることをさす。

(2) 〈脆弱な状況に置かれるサービス提供〉

このカテゴリーは、〔ガソリン代高騰の悪影響〕、〔介護サービスによって引き起こされるコンパクトシティ化〕、〔人材確保のためのアイデア〕、〔制度と実態との齟齬〕、という4コードから生成された。〔ガソリン代高騰の悪影響〕とは、訪問サービスを行うために車を用いるがそのガソリン代が高騰することによって事業所の経営に悪影響を与えていることをさす。〔介護サービスによって引き起こされるコンパクトシティ化〕とは、介護サービスが農山村の在宅ではなく市街地の大規模入所施設等への制度的誘導が結果的に起こることで農村部の人口が減少していくことをさす。〔人材確保のためのアイデア〕とは、人材確保が難しい状況にあるものの、一方で人材確保のためのアイデアはあるということさをさす。〔制度と実態との齟齬〕とは、制度で定める「過疎地域」と過疎地域と指定された地域の実態とがずれていることをさす。

(3) 〈利用者の経済状況に左右されるサービス提供〉

このカテゴリーは、〔訪問サービス提供の課題〕、〔利用者の経済状況とのかねあい〕、という2コードから生成された。〔訪問サービス提供の課題〕とは、農山村部への訪問サービスを行うには時間や手間がかかるもののそれに見合う報酬とはなっていないことが課題視されていることをさす。〔利用者の経済状況とのかねあい〕とは、事業所として訪問サービスを実施するのに必要となった経費があったとしても農業を中心とした年金で生活している利用者の経済状況を知っているためそう簡単に経費を請求できない葛藤を抱えることをさす。

(4) 〈農山村集落における人間関係の濃度バランス〉

このカテゴリーは、〔関係の希薄化〕、〔農山村集落で通用するアナログなやり方〕、という2コードから生成された。〔関係の希薄化〕とは、農山村集落の住民同士の関係が次第に希薄化してきていることをさす。〔農山村集落で通用するアナログなやり方〕とは、人口の多い都市部では実現が難しい個別訪問が農山村集落では可能であることをさす。

表2 農山村における福祉事業所経営の状況と課題(一覽)

カテゴリー	コード	データ
〈人材の確保・育成 についての困難感〉	〔人材確保の難しさ〕	若い人たちに興味を持ってもらいたくないという事で、高校とかにちょっと配らせてもらったんですけど、なにしろ田舎のほうの高校は福祉科の人数がどんどん減ってまして、だから人材的にも非常に厳しい状況にはなってますけど、／お仕事をお辞めになった方たちとかが来てくれて、少しずつ、何て言うかな、社会復帰していく、定着してくれるようになりました。そういった意味では、小規模な事業所のよさっていうのはあるのかなと思いますね、／人材が足りないのは、もう間違いないから、だから、山都町なんかでも大きな法人さんは、もう外国人をどんどん入れてるし、でも、小さな法人さんとか、そういったノウハウがないところとか、あんまり理事の皆さんもやる気がないところは、そういう外国人も入れてないから、だから、もう足りなくなったら、グループホームを閉鎖しようとか、ヘルパーやめよう、グループホームやめようっていうふうになっちゃう。
	〔人材養成の難しさ〕	今はもう、なかなか、東京から先生が来ますよと言っても、今は60集まるかぐらいですね、なかなかです、やっぱりコロナの状況もあって、それから人材不足もあって、それから皆さん疲弊しているのか、それと研修意欲、モチベーションが低いのか、それと、あとはもう事業所間の格差です、もう、自分たちのところで登録して、／ほら、YouTubeとか使って、どんどん勉強してるから、もういりませんって、連携しなくてもいいですっていう大きな法人さんと、それから人がなくて、今にも倒れそうですっていう小さな法人さんと、そういう差が、「もう勉強しなくていいです」とかね、「連携しなくていいです」というところも増えてきましたね、だから、もう以前の300人とか400人とか集めて研修会をやったのが、もう遠い昔のような感じですね。
	〔事業所の閉鎖や撤退〕	地震とかコロナとか、やっぱり続いたからですね、その山間部の、もう、それこそ時間があつたら、行かれたらいいですけど、●●町っていうところが、△△県側の一番☆☆の奥のほうにありますけど、○○○の手前ですね、◇◇の事業所さんっていう仲良しのところはですね、今度、閉鎖するのが決まりました、それから、□□のほうももうやめようっていうところが、☆☆市内なんかでも、小規模多機能が、もう4カ所ぐらい減ったかな、1年間で、／たぶん新しい事業所は立ち上がりますけど、どっちかっていうと、運営上、人が来なくてとか、利用者が集まらなくて人が来なくて、とか、経営が難しくとか、そういう感じで、それとか、オーナーさんが高齢化で、その跡継ぎをつくってなかったりとかですね、事業継続がうまく行ってなくて、とか、いろんな理由でおやめになるところも出てきますね。
〔サービスの質低下への懸念〕	私たち、介護保険が始まったときには、効率化っていう言葉は入ってなかったんですよ、で、最近ではですね、やっぱり財政も厳しくなってきた、議員さんたちのほうから効率化という言葉が入ってきて、要は、グループホームは9名でワンユニットとかですもんね、で、小規模多機能はマックスで29人なんですけど、グループホームでだいたいスリーユニットまで許可いただけるんですけど、場合によってはですね、でも、大規模な有料老人ホームとか、100床とかの規模のものが今、立ち出し始めて、で、例えば◆◆なんかにもありますけど、30床でつくられて、夜間は一人で	

農山村地域における福祉事業展開の課題と農村福祉学の可能性（高木健志）

		<p>ケアしてるとか、で、もちろん効率化ですよ、で、おむつなんかも場合によっては、福祉業者さんとかの話を知ると、10時間替えなくていいおむつとかですね、ちょっとドキッとしますよ、その話を聞くと、だから、夜ケアなしなんです。／うちの近所でも20何床ぐらいがありますけど、夜間は、もうおむつを替えません、対応しませんって言われる。その辺のおじいちゃんが来て、管理宿直をしますと、管理宿直っていうのをケアなしっていうんですね。だから、夜は泊まってるけどケアしませんからね（ということ）で許可をもらってるからいいんですって言われた。家族にも入られるときに最初にそうやって説明してるから問題ないって言われる。</p>
	[サービスの質維持]	<p>グループホームはですね、小規模もそうですけど、そういうことはありえませんが、絶対やります。だから、もう2-3時間に1回は様子を見に行くと、体の向きだったりとか、おむつだったりとかですね、場合によっては、覚醒されてたら、もうナースコールがいらないぐらい、ちゃんと回ってくれますので夜静かだし、うちはナースコールを付けてないんですけど、ナースコールがバンバン鳴ると、みんながストレスになるから、だから、もう物音を聞いただけで職員は行ってってくれるので。</p>
	[サービスを届けられない危機感]	<p>山村とか、要は海のほうね、島とか、そういうところでは、住み残るといいうことができなくなってきてるだけで、だから介護サービス自体は、☆☆県内では、そういう大きな有料老人ホームとかが多数できてきて、だから、☆☆市内に住んでる娘の近くの有料に入ろうとか、そういうかたちで、要はこう、全く使えないというところはないかなと思いますね、ただ、この地域に生まれて、この地域で育って、友だちもいて、で、できたらここで暮らし続けたいという人たちのニーズが、やっぱり賄えなくなってる、そういう状況はあるんじゃないかなと思いますし、厚労省なんかは鳴り物入りで補助金をつけて、訪問介護ステーションが◆◆◆もばーってできたんですよ、補助金をもらえるからね、できたんですけど、運営がうまくいかない山間部のところは、すぐ閉鎖になりました。だから、どっちかというところ◎◎寄りだったりとかね、…（中略）…要は人口密度が高い地域の訪問看護は成り立つんですけど、過疎地域の訪問看護は立ち上げても成り立たないです。</p>
《脆弱な状況に置かれるサービス提供》	[ガソリン代高騰の悪影響]	<p>ここで住んでいきたいというのを支えるのが小規模多機能だったんですけど、小規模多機能なんかでも場合によってはちょっと、まあガソリン代がかかりすぎるからね、今、ガソリン代がかかるっていうのが、ちょっと大きいんですよ、…（中略）…ガソリン代が上がったら、やっぱりどこも痛いんじゃないですかね、厳しいんじゃないですかね、おうちに行ってサポートしようとかいうことに、なかなかならないですもんね。</p>
	[介護サービスによって引き起こされるコンパクトシティ化]	<p>山の、過疎化が進んだところに、そういうお金を持ってその建物をつくらうとかいう人たちの発想は、もう、そもそもないですよ、だから、☆☆市内だったりとか、◆◆、□□辺りはあるでしょう、確か、100床、出てきてますよね、ぼちぼち、／要は、大きなものを建てるとして、そこに寄せたらいけないかという発想を持ってきたことによって、訪問するところの本来、介護保険の在宅重視という考え方のところから全然駄目になってる、駄目になってきて。</p>
	[人材確保のためのアイデア]	<p>ホームヘルパーの3級っていうのがあったんですね、これも既得権益というか、介護福祉士のほうがいいんじゃないかって、介護福祉士に賃金をあげようって言い出して、それは悪いことじゃないんだけど、本来そうあるべきなんですけど、ただ、そればかりに行ってしまったがゆえに、3級ってなくなったわけですね、ところが3級がないと、この辺の田舎はね、回らないんですよ、私は農家のおばちゃんたちが、農繁期以外のときにホームヘルパーになって回ってくれてたんですよ、で、今、初任者研修と介護職員の研修っていうのが2種類あるんですけど、ヘルパー3級っていうのがなくなったので、2-3日で取れるような研修がないんです、で、それに8万ぐらいかけて500時間とか、12万かけるとか、そしたらもう、全然、受講しても採算が合わないですよ。</p>

		<p>前は農協さんとかが、農繁期以外の奥さんたちを集めて、「暇ならおいで」って、それでヘルパーの資格でも取って、農繁期以外にちょっと手伝ってっていうのをやってくれてたんですよ、で、それが3級がなくなったんで、だから介護人材の育成っていうのが、もうやっぱり山間部は間に合っていないです。</p>
<p>〔制度と実態との齟齬〕</p>		<p>過疎地域といってもね、差がありすぎなんですよ。例えば、お友達の□□□のところは過疎地域に認定されていると、加算が付くわけですよ。訪問介護でも、小規模多機能でも、本当に10キロ圏内でもう加算が付いてるわけですよ、過疎地域っていう、でも、わりと道路なんか、こっちよりいいですよ。／この◎◎◎地域っていうのは、観光地でも、そうないもんだから、ちょっと入ったら、もう、すごい山道なんですよ。上も本当に、こんな、ポツンと一軒家によく出る◆◆町なんかは、もう本当に細い道をぐるぐる行ったりとか、がけ崩れしそうなところをぐるぐる行ったりとか。そういう本当の過疎地域があるんですけど、国が定めてる過疎地域っていうのは、もう本当に何て言うかな。観光地の過疎地域みたいなところが過疎地域なんですよ。だから、「いや、あそこ、過疎地域って言ったって、道路は向こうのほうがいいじゃん」と思うようなところが過疎地域で、私たちが言う、本当に「うわっ、ここ、雨が降ったらがけ崩れするよね」っていうところは過疎地域に付いてないんです。だから、実態とそぐわないわけですよ。そういうところを一生懸命やればやるほど、事業所としては損をする。人材もね、危険なところへ行かないといけなし、ガソリン代もよけ使うでしょう。だからと言って、山間部のお年寄りって、みんな貧しいじゃないですか。だから、プラスアルファしてお金を出してくださいって、もうちょっと、とても言えないです。だから、事業所の辛抱のしどころになるわけですよ。</p>
	<p>〔訪問サービス提供の課題〕</p>	<p>今、訪問介護っていうと、ほとんどね、在宅じゃないんですよ。表向きは在宅なんですけど、基本的に多いのは、8割方、有料の中を回るのが訪問介護になって、2割ぐらいが本当の在宅介護をやってる。だから国のほうにもお願いしているのは、そこは、ちょっと報酬を分けてくださいって、本当に山の中を回ってたら大変だから。だから、そこはちょっと上げてくださいってお願いはしてるんですけど、で、過疎地域っていうのもね、</p>
<p>〔利用者の経済状況に左右されるサービス提供〕</p>	<p>〔利用者の経済状況とのかねあい〕</p>	<p>ガソリン代付けてくださいって言えないでもんね。そのぐらい貧しいですもん。／山の中で林業とか農業とかをされてるお年寄りですから、そんなにお金を持ってるわけじゃないです。／慎ましく暮らされてる。何て言ったらいいですかね。まあでも実際見に行くといいですけど、だんだん。例えば、◎◎町の小規模多機能が行くような山間部だと、もう過疎地域で、高齢化率が、だいたい◎◎町も40%ぐらいを超えるんですけど、その過疎地域に行くともう60%から70%が高齢化率でいって、だから山に行けば行くほど、お年寄りの部落なんですよ。／費用がね、費用が結構、ここは高いです。ひと月いくらなので、で、食事をすれば泊まらなくても5~6万払わないと。そしたら、年金の人は、そこでしょね。／たぶん、国民年金の人がほとんどでしょうから。農村に行けば余計。小規模はそこがネックになるので、食事を食べないなら、そういう相談があったとき、なるべく年金内で取まるにはどうすればいいかって考えたときに、食事を食べないなら年金内で取まるかなとか、ありますよね。</p>

農山村地域における福祉事業展開の課題と農村福祉学の可能性（高木健志）

〈農山村集落における人間関係の濃度バランス〉	〔関係の希薄化〕	家族、家族の関わりがやっぱり、以前よりも、ずっと薄いと思いますね。そして、薄くてもいいっていう社会になったと思ってる。人と人の付き合いも薄いですよ。人口密度も少なくなったし、隣近所ともあんまり話をしないし。この田舎で、やっぱり近所でも挨拶しない人がいたりとかね。うん。出てきましたね。
	〔農山村集落で通用するアナログなやり方〕	通信をみんな、各家庭に1枚ずつ配るわけですよ。でも神奈川なんかは、もう、一地域が☆☆町ぐらいあるんですよ。もう何か、その何十倍ぶわってあるもんだから人口密度が全然違ってて、そんなことやれないわけですよ。1枚ずつ家庭に配布するとか、ありえないので。だからアプリを使って。要は認知症の希望と地域でボランティアするっていう人たちをマッチングして、マッチングアプリ。で、☆☆の人はマッチングアプリとか言ってもね。その話を聞いて、ちょっと、あまりに違いすぎて。☆☆はもう1枚1枚配るっていったらね。今度は神奈川の人が「1枚1枚配るの？」って。「そうなの」「民生委員さんと福祉推進委員さんっていう人がいてね、ちゃんと地域を巡って、そのお年寄りのお家には顔出してくれるの」って言ったら、そんなのないって。都会は、そんなのないからマッチング。でもマッチングアプリとかに登録できる人はいいけど、登録できない人もいっぱいいるわけじゃないですか。だからやっぱり□□町のほうが、そういう意味では愛情深い。それはもう、過疎地域っていったら、こういう農村部の、もう、そもそもの助け合いの精神っていうのがコロナ禍でも生きてて、やっぱりお年寄りが一人で暮らしたら、民生委員さんとか福祉推進委員さんが一応回ってくれる。そういう制度も生きてます。もう村のしきたりみたいだね。だから、悪いことばかりじゃないんですけどね。民生委員さんとかね、民生委員さんと福祉推進委員さんっていう制度をつくってあるんですよ、☆☆町はね。だから民生委員だけじゃ回れないところを福祉推進委員さんっていうサポートする人がいて。で、一緒に回るんですよ。それは、すごくいいと思いますね。そういうのになった人は、こういう認知症サポーター養成研修とかを受けてくださるので、そういう人たちが代替わりで替わっても、また勉強してくれる。傾聴ボランティアとかね、いろいろ勉強してくれるので。☆☆町はね、☆☆町は△△地域の中では自殺率が一番低い地域なんですよ。

III. 総合考察

本研究は、農山村地域における福祉実践に関する状況を把握することを目的に、福祉事業を管理運営する立場にある支援者から聞き取り調査を行った。分析の結果、4カテゴリーが生成され、それぞれのカテゴリーは円環的な関係にあると考えた（図1）。

1つ目に〈人材の確保・育成についての困難感〉カテゴリーが生成された。このカテゴリーは、〔人材確保の難しさ〕、〔人材養成の難しさ〕、〔事業所の閉鎖や撤退〕、〔サービスの質低下への懸念〕、〔サービスの質維持〕、〔サービスを届けられない危機感〕という6コードから成る。農山村の福祉事業所では、人材の確保と人材の養成が課題となる。しかし、それら課題は、福祉事業所の閉鎖・撤退が起こるといふ危機と、農山村の距離の問題から起こるサービス提供の難しさからおこる危機感とを背景にしている。そして、それらは、サービスの質の低下が起こっている場合もあるが、その一方で、事業所の努力によってサービスの質の維持も行われている。農山村の福祉事業所の経営的な側面からだけみれば採算が合わず、サービスの質の低下や閉鎖・撤退が起こるものの、すべての福祉事業所がそのような質の低下を招いているわ

けではなく、福祉事業所の努力によってサービスの質の向上が維持されているところがある。つまり、このサービスの質を維持している福祉事業所については、福祉事業所の努力に頼るのではなく、財政的な支援を行う方策を実施するなどの手立てが必要である。

2つ目に、〈脆弱な状況に置かれるサービス提供〉カテゴリーが生成された。このカテゴリーは、〔ガソリン代高騰の悪影響〕、〔介護サービスによって引き起こされるコンパクトシティ化〕、〔人材確保のためのアイデア〕、〔制度と実態との齟齬〕、という4コードから成る。〔ガソリン代高騰の悪影響〕によって、車を使う訪問サービスに影響が生じていることが、場合によっては〔介護サービスによって引き起こされるコンパクトシティ化〕を促進していくこととなりうる可能性がある。また、介護サービスが農山村の在宅ではなく市街地の大規模な入所施設等への制度的誘導が結果的に起こることで農村部の人口が減少していく原因になることは可能な限り避けることができることがのぞましいと考えられ、そのためには、〔人材確保のためのアイデア〕という手立てを講じる可能性をさぐることもできる。そのためには、〔制度と実態との齟齬〕という、制度で定める「過疎地域」と過疎地域と指定された地域の実態とがずれていることを制度を修正・是正していくことが重要となる。

3つ目には、〈利用者の経済状況に左右されるサービス提供〉カテゴリーが生成された。このカテゴリーは、〔訪問サービス提供の課題〕、〔利用者の経済状況とのかねあい〕、という2コードから成る。〔訪問サービス提供の課題〕とは、農山村部への訪問サービスを行うには時間や手間がかかるもののそれに見合う報酬とはなっていないことが福祉事業所の運営上、課題視されるが、その一方で、〔利用者の経済状況とのかねあい〕という、いわば事業所として訪問サービスを実施するのに必要となった経費があったとしても農業を中心とした年金で生活している利用者の経済状況を知っているためそう簡単に経費を請求できない、いわゆる価格転嫁できないという、葛藤状態におかれていくこととなる。

4つ目に〈農山村集落の人間関係の濃度バランス〉カテゴリーが生成された。このカテゴリーは、〔関係の希薄化〕、〔農山村集落で通用するアナログなやり方〕、という2コードから成る。農山村集落の住民同士であっても、次第に関係が希薄化してきているものの、他方では、個別訪問による支援がまだまだ農山村集落では可能である状態にある。希薄化と同時に顔の見える関係が残っているというどちらも存在しているのがいまの農山村の一つの側面でもあることが浮かび上がってきた。

本研究では、〈人材の確保・育成についての困難感〉、〈脆弱な状況に置かれるサービス提供〉、〈利用者の経済状況に左右されるサービス提供〉、〈農山村の人間関係の濃度のバランス〉の4カテゴリーが生成された。〈農山村の人間関係の濃度のバランス〉という状態にある集落を基盤にしつつ、〈人材の確保・育成についての困難感〉を抱えながら〈脆弱な状況に置かれるサービス提供〉と〈利用者の経済状況に左右されるサービス提供〉という状況の間を絶妙なバランスを取りながら福祉事業所運営を行っていることが明らかとなった。データにもあった

ように、数値や経営だけを優先すれば、〔事業所の閉鎖や撤退〕もしくは〔サービスの質低下への懸念〕が生じてくる。また、農山村集落については、ひろく人口減少が課題視ばかりされるものの、集落の関係性が維持されていれば、都市部では実現することが極めて困難であろう〔農山村集落で通用するアナログなやり方〕も実現できる。この点について高野は「参加を前提とした生活構造によって、共生の観点からみれば協働の機会を保持している」（2023: 146）と指摘している。今回の〔農山村集落で通用するアナログなやり方〕コードは、集落住民間の関係が希薄化したことによって集落の持つ力が弱まっているであろう、と思い込み、福祉事業所だけが集落住民に対して働きかけを一方的に展開することを志向するのではなく、関係の希薄化の様相がうかがえるとはいえ、まだまだ集落住民がもっているポテンシャルに着目していくという視点を片方には持つておくことが重要であることを示唆しているといえる。

また、現実には、報酬だけでは賄えない〔ガソリン代高騰の悪影響〕といった経費分を利用者の経済状況を考えると簡単には価格転嫁はできずに事業所で負担せざるを得ない〔利用者の経済状況とのかねあい〕が起こることも明らかになった。さらに、支援するにも、距離と時間によって発生する負担を〔制度と実態との齟齬〕とによって報酬として制度に対して請求することもできないという状況に、農山村福祉事業者は置かれているのである。この点については、熊本県山都町が、高齢者宅が事業所から遠く、ヘルパーの移動に時間がかかるとして、実態をふまえて介護報酬を見直すように国に求めたことが報じられている（朝日新聞 2023）。全国画一的な運用ではなく、地域の実態に応じた制度の運用が必要であるといえる。特に農山村の福祉事業の展開においては、福本・吉武が指摘するように、「人口や高齢化率などの数値、経済的な効率を重視するばかりではなく、そこに暮らす人びとの生活の実態と意識にも目を向ける」（2023: 44）ことが大事になる。

高木は、農村ソーシャルワークという造語・概念によって、ソーシャルワークのもつ農山村における可能性を示した（高木 2021）。一方で、ソーシャルワークという概念そのものは、いまや文字通り、社会に働きかけるといふ文脈、つまり地域作りだとか社会創生の意味でも用いられている（読売新聞 2023）。これまでのような福祉領域における支援実践を示すといった、福祉領域の限られたそして狭い範囲で用いられてきた概念から、広範囲な領域で用いられそして多義的な意味を包含する概念へと変化しはじめている。つまり、ソーシャルワーク、という言葉は、福祉実践のみを指し示すものではなく、地域づくりを示す言葉としても用いられていることから、農山村の福祉課題とその解決を志向した調査研究を論じていくには、高木が提示を試みた「農村ソーシャルワーク」（2022a）から、いま一步、理論的に歩をすすめることが必要となる。そこで、農山村における福祉学、つまり高木がすでに造語を試みている「農村福祉学」（高木 2022b）の構築をより進めていく必要にある段階だと考えている。農村福祉学は、社会福祉学を学問的な基盤としつつ、人口減少や過疎といった課題を抱えながらも、維持と変化を同時に抱える農山村に起こる福祉課題の検討を射程にする。そしてその知見は、都市

部でも時間差で起こりうる課題に対する予測として用いることが可能ともなりえる。そのような意味でも、「農村福祉学」の検討と構築は有用となるはずである。

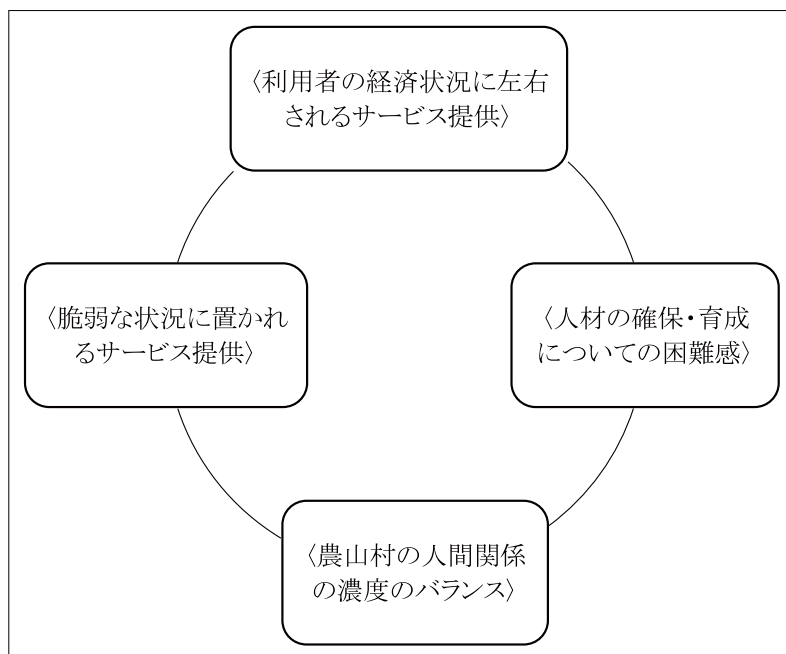


図1 カテゴリーの関係図(筆者作成)

おわりに

本研究では、農山村における福祉実践と事業の展開が、今、とても厳しい状況にあることがあきらかとなった。しかし、その一方で、人口減少、過疎の状況にある農山村集落で暮らす住民らの福祉的課題解決に奔走する支援者たちの実践もあきらかにすることができた。

ソーシャルワークという概念が、従来の福祉領域のなかの福祉援助技術や実践を指し示していた概念から、文字通り社会に対して働きかけることといった文脈で用いられていることをみれば、農山村における福祉的課題やその解決、そして体制の検討や構築を講ずることを中心的に含んだ概念の構造が必要となろう。そこで、筆者は「農村福祉学」の構想を検討することとした。社会福祉学や従来のソーシャルワーク領域における先行研究では、なぜか、「中山間地域」ということばが多く用いられ、むしろ農村や農山村ということばはあまりみあたらない。集落住民の暮らしに着目すれば、行政用語的な中山間地域よりも農山村ということばのほうが実態を言い表しているのではないだろうか。熊本県北部の農山村過疎地域で生まれ育った筆者は、この眼でさまざまな農山村集落住民の暮らしを文字通り体感してきた。だからこそ、社会福祉学領域や従来のソーシャルワーク領域において、あえて、農村だとか農山村だとかという

ことばを用いる意図がここにある。

今後、引き続き、農山漁村の福祉的課題と実際に着目しつつ、「農村福祉学」の構築に取り組んでいく。

〔文 献〕

- 朝日新聞（2023）「ケアワーカーがいなくなる ヘルパー危機 下」2023年11月18日付朝刊。
- 福本純子・吉武由彩（2023）「第2章 高齢社会と高齢者の生活」吉武由彩編著『「入門社会学」シリーズ 4 入門・福祉社会学 現代的課題との関わりで』学文社，31-50。
- 細谷 昂（2021）『日本の農村——農村社会学に見る東西南北』第1刷，ちくま新書。
- 佐藤郁哉（2014）『質的データ分析法——原理・方法・実践』初版第8刷，新曜社。
- 総務省（2017）「自治体戦略2040構想研究会」（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html，2023年11月10日検索）。
- （2018）「自治体戦略2040構想研究会 第11回議事概要」（https://www.soumu.go.jp/main_content/000554582.pdf，2023年11月10日検索）。
- 高木健志（2021）『農村ソーシャルワーク』学術研究出版。
- （2022a）「農山村における福祉的課題に対する相談支援の困難と課題—福祉支援者へのインタビュー調査を通して—」日本ソーシャルワーク学会『ソーシャルワーク学会誌』45，1-11。
- （2022b）「現代農山村の状況から考えるソーシャルワークの可能性—農村ソーシャルワークから，農村福祉学の構築へ—」佛教大学『社会福祉学部論集』19，137-45。
- 高野和良（2023）「第3章 人口減少時代における地域共生社会の展望——過疎の地域の協働と共生の視点から」三重野卓編著『シリーズ・現代社会学の継承と発展④ 福祉と労働』初版第1刷，ミネルヴァ書房，101-56。
- 徳野貞雄（2011）『農村（ムラ）の幸せ，都会（マチ）の幸せ——家族・食・暮らし』第8刷，NHK出版。
- 鳥越皓之（2023）『村の社会学——日本の伝統的ななづきあい学ぶ』第1刷，ちくま新書。
- 小田切徳美（2016a）『農山村再生——「限界集落」問題を超越して』第7刷，岩波ブックレット。
- 小田切徳美（2016b）『農山村は消滅しない』第6刷，岩波新書。
- 山下祐介（2016）『限界集落の真実——過疎の村は消えるのか？』第10刷，ちくま新書。
- 読売新聞（2023）「本屋がほしい！2023〈中〉」2023年11月1日朝刊。

〔謝辞〕

お忙しいなか貴重な時間を割いて調査にご協力をいただきました熊本県内の福祉支援者の方に深謝申し上げます。また、本研究は科学研究費助成事業（科研費 22K02021 研究代表者高木健志）の助成を受けたものです。

（たかき たけし 社会福祉学科）
2023年11月15日受理